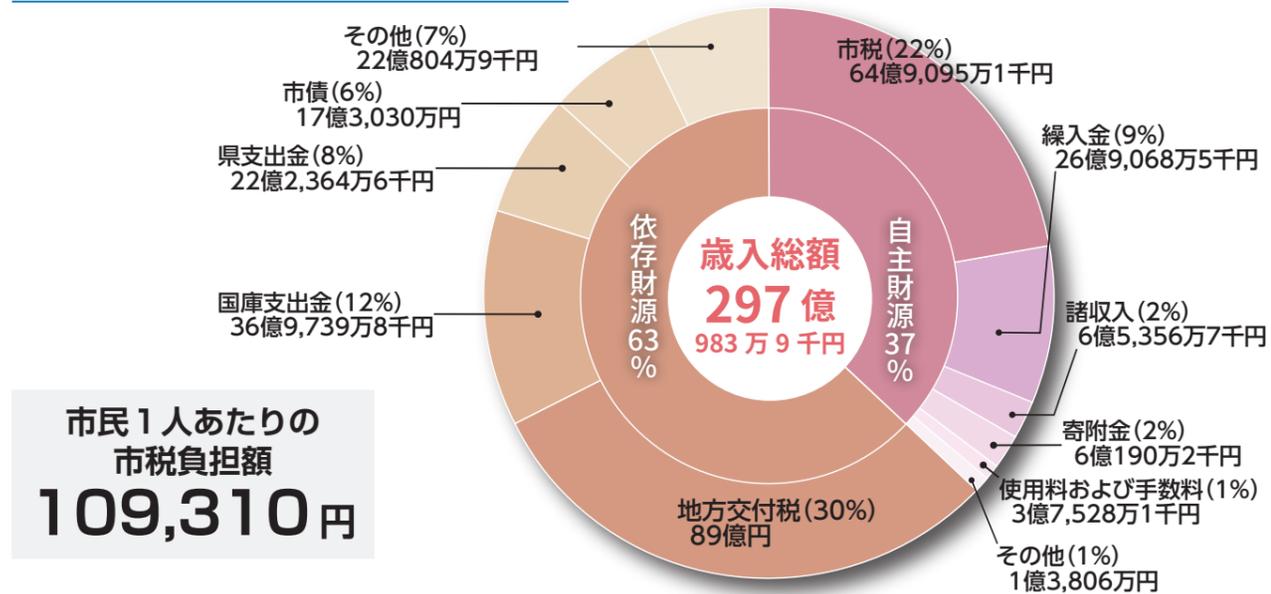
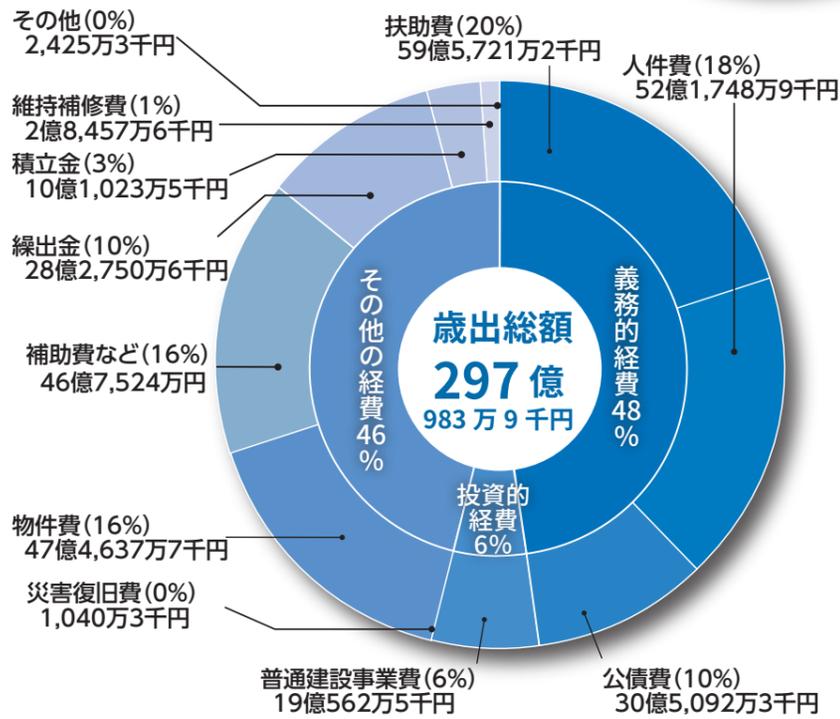


令和6年度一般会計予算額の内訳



市民1人あたりの市税負担額
109,310円



市民1人あたりが受ける行政サービス
500,326円

- 高齢者や児童の福祉 205,256円
 - 戸籍・選挙・防災など 53,442円
 - 道路・公園の整備 33,158円
 - 商業や農林振興 35,265円
 - 借入金の返済 51,379円
 - ごみ処理や病気の予防 49,924円
 - 学校・公民館や図書館 46,023円
 - 消防・救急活動 21,394円
 - その他（議会など） 4,485円
- ※予算額を令和6年1月31日の市の住民基本台帳登録人口数（59,381人）で除して算出しています。



各会計の当初予算額

一般会計 **297億983万9千円**
(対前年度比 5.7%増)

特別会計 **159億2,296万6千円**
(対前年度比 9.6%減)

企業会計 **152億7,554万3千円**
(対前年度比 9.6%減)

全会計 **609億834万8千円**
(対前年度比 2.7%減)

市の一年間のお金の使い方をまとめた当初予算が決定しました。令和6年度の全会計の当初予算額は、前年度と比べて17億800万7千円（率にして2.7%）減の609億834万8千円となっています。このうち、一般会計は5.7%増の297億983万9千円、特別会計は9.6%減の159億2,296万6千円、企業会計は9.6%減の152億7,554万3千円となっています。

令和6年度 当初予算

予算の概要

歳出

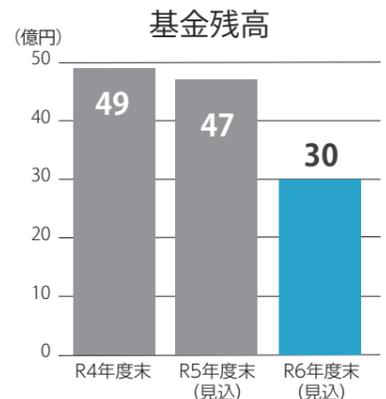
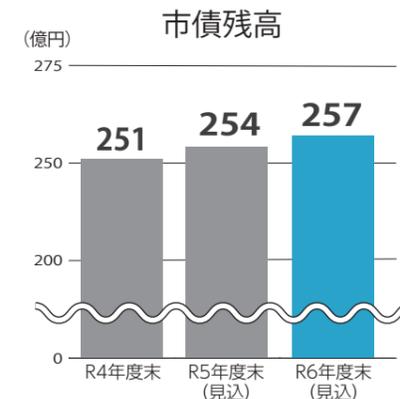
主な事業として、出産・子育て応援交付金事業、子ども医療扶助費など、子育て環境の充実に向けた取り組みを行います。老朽化した紀見地区公民館、郷土資料館およびあさもよし歴史館の移転統合事業、公共施設の老朽化対策などを進めていきます。また、地域防災計画の改訂事業などの自然災害に対する防災機能の強化に向けた取組みや移住・定住促進関連補助金、地域通貨事業補助金など、人口減少・少子化対策と地域経済活性化の取組みを反映した予算編成となっています。

歳入

市税については、市民税（個人）において、令和6年度に実施される定額減税の影響により減額となっており、市税全体額では減額の予算となっています。そのほか定額減税にかかる影響で、減収補填としては地方特例交付金が増額となっています。また、依然として社会保障関連経費などが増加することから、財源不足に対応するため基金からの繰入れに頼った予算編成となっています。

基金と市債残高

基金は、財政調整基金などを取り崩したことにより減少しています。市債は、当初予算での発行額の増加や、令和5年度から繰越した事業の起債が多いことから、増加見込みです。今後、市債の発行を計画的に抑制し、残高の減少に努めます。



用語解説

- 歳入
 - 自主財源：市が自主的に調達できるお金
 - 依存財源：国や県から交付されたり、借りたりするお金
 - 地方交付税：どの市町村でも一定水準の行政サービスを行なえるように、国から交付されるお金
 - 寄附金：ふるさと納税などによるお金
 - 市債：財政負担の平準化や世代間の負担の公平性などを図るため、国などから借りるお金
- 歳出
 - 義務的経費：支出が義務付けられた、必ず支払わなければならないお金
 - 投資的経費：道路や公園、小中学校や保育所などの整備費や大規模改修費、自然災害による施設の復旧など社会資本の整備に係るお金
 - 物件費：光熱水費、保険料、委託料、消耗品、修繕料などのお金
 - 扶助費：生活に困窮している人、子育て世帯、障がいのある人などの生活を支援するためのお金
 - 公債費：市の借入金の返済に使うお金